

平成26年度 事業計画

はじめに

公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター（HMC）は、地域のエネルギー・資源のスマートな利用、地域産業の活性化、地域住民生活の利便性向上を目指す取組みを進め、既存産業の高度化、新規事業の創出、雇用の創出等、地域経済社会の発展に資する多くの事業を実施してきた。

平成26年度の事業計画においては、従来の事業領域を踏襲しつつも、「北九州市新成長戦略」に寄与すべく関連事業活動の強化を図るとともに、新たに事業環境の変化、技術の進化に呼応した中期的な情報施策ビジョン（ICTによる地域産業推進政策としての新たな e-PORT 戦略）を策定し、これに基づき次に掲げる各分野において、研究及び事業化の模索を行う。

- (1) ICTによる地域課題解決プラットフォームの形成とその利活用
- (2) ビッグデータ、オープンデータの利活用法（行政、医療、介護、ビジネス分野）
- (3) 高齢化社会に対応する新たなデバイス（ウェアラブルコンピュータ*¹等）の活用
- (4) パーソナルファブリケーション*²支援（特にデザイン人材の育成）

平成26年度の具体的な計画として、エネルギー（電力、ガス）、通信、交通、水道といった都市の資源を賢く使う『スマート・シティ・ソリューション』事業は、事業の最終年度を迎える財団ビルスマートオフィス化事業の集大成として、開発した機器の製品化、財団ビルに組み込まれた省エネシステムや装置のパッケージ化を図り、広く国内外へプロモーションし、ビジネス化を促進する。

また、『デジタル成長社会ソリューション』事業は、サーバインキュベーションによる中小企業の成長支援、アイデアソン・ハッカソンによるイノベーション創出、ICT化の遅れている農業分野や商店街振興のための新サービス創出、創造的デジタルものづくりとしてのパーソナルファブリケーションの支援など、成長の期待される分野への支援を行う。

さらに、『デジタル利便社会ソリューション』事業は、「位置情報プラットフォーム」の利活用による新たなサービスの創出、地元学生と地場企業とのマッチングを図る就活支援サイトの運用、介護データを活用した安全安心で快適な福祉サービスの実現へ向けた研究、オープンデータをキーワードとした様々な新ビジネス創出へ向けて取組みを進める。

当財団を取り巻く経営環境は、北九州市の厳しい財政状況から、補助金に頼るだけでは十分な事業費用を賄うことは困難な状況である。そのため事業の推進に当たっては、ビルのテナント企業の維持に努めて独自収入を確保するほか、国等の補助・委託事業へのチャレンジ等も積極的に行う。また、財団の組織のスリム化、効率化を図るため総務企画部と地域ICTプロジェクト推進部を統合し、要員の削減、事務経費削減を断行し、コスト削減によっても事業活動資金の確保に努める。

経済情勢は流動的であり、財団が投資できるリソースにも限界があることも事実である。こうした状況において、地域課題を解決し地域経済社会の活性化に貢献するためには、地域課題の自立的解決への支援、社会に潜在する人的・物的リソースのマッチングを進める必要がある。当財団は、地域課題解決のコーディネータとしての事業活動も、強化継続する所存である。

注：*¹ ウェアラブルコンピュータ（wearable computer）とは、身につけて持ち歩くことができるコンピュータのこと。別にコンピュータやスマートフォンなどがあり、その周辺機器としての使い道を期待している場合に、ウェアラブルデバイスと呼ぶこともある。

*² パーソナルファブリケーションとは、企業による大規模大量生産を示すマス・プロダクションに対して、パソコン、ネットワークを利用し、3Dプリンタ、レーザーカッターなどによりほとんどのものづくりを、個人により行うもの。

事業計画

I 先進的なICT戦略の提言

北九州e-PORT構想は、2002年の策定から10年を経過し、その間フェーズⅠ、フェーズⅡと進み、平成26年度は2011年7月策定のフェーズⅢの最終年度を迎える。

この間、e-PORTを取り巻く環境は、リーマンショック以降の経済の低迷、スマートフォン、タブレット端末の普及、2011年3月11日の東日本大震災という未曾有の大災害などにより、大きく変化してきている。

これまでのe-PORT構想推進で築いた基盤をもとに地域の“情報”を集積し、地域の新たな“知恵”の創発と実践を持続的に支援（ICTによる地域課題解決プラットフォームの形成とその利活用）することで、「チャレンジするまち、北九州」を実現し、その成果を国内、アジア、そして世界へと発信する北九州市の情報関連産業振興の指針となる新しいe-PORT戦略を策定し、北九州市に対して提言する。

II スマート・シティ・ソリューション

1 HMCビルスマートオフィス化事業（4,294千円）

限られた資源を賢く使う「スマート・シティ」の実現に向け、平成22年度から5か年計画で、当財団ビルにビル・エネルギー・マネジメント・システム（以下、BEMSという。）を導入し、最終的にHMCビルの二酸化炭素排出量50%（一般的なオフィスビルとの比較）削減と、地域に密着した新サービスモデルの構築を目指す取り組みを進めてきた。

平成23から25年度は、経済産業省「次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金」の採択を受け、当財団ビル全館にセンサーを設置して、電力の消費状況等を、各テナント単位等で表示可能なBEMSを安川情報システム様の協力により導入した。安川情報システム様では、平成24年11月に本事業の成果を製品化している。

平成24年度は、CCFLを用いた、自動調光の実証を行い、従来の蛍光灯と比

較して約60%以上の省エネ効果が得られた。また、空調機器をBAとの連携で自動制御することで、従来と比較して約10%以上の省エネ効果が得られた。これらの成果をビル全体に適用した場合、ビルの電力使用量をさらに15%以上削減することが可能である。

平成25年度は、前年度に挙げた課題をベースに、照明制御や空調制御を、当財団ビルのテナントの業務実態に合わせて改善し、財団ビルの環境付加価値向上を図った。また、照明制御や空調制御等、本実証の成果を実証の現場でプレゼンし、スマート・オフィスの普及促進を啓発した。

補助事業の最終年度である、平成26年度は昨年までの成果の集大成として、開発した機器の製品化に向けた改善を行う。

また、本事業により財団ビルに組み込まれた省エネシステムや装置のパッケージ化を図り、ビル全体を一つのショールームとして、その導入効果を広く国内外へプロモーションし、ビジネス化への促進を図る。

注:CCFL 液晶モニターのバックライトなどに用いられる冷陰極管。LED 並みの

長寿命で、かつ、低コストで導入可能である。

BA(Building Automation) 建物の中央監視装置

(公2 地域ICTプロジェクト推進事業)

Ⅲ デジタル成長社会ソリューション

1 北九州 e-PORT の発展・利用推進

北九州e-PORT構想は、市民生活・企業活動におけるICTの利活用拡大やICTサービス産業を中心とした地域産業の振興を目的として、北九州地域へデータセンターなどの次世代情報流通プラットフォームの集積を図るもので、平成23年度からは「北九州e-PORT構想フェーズⅢ」に基づいた活動をスタートし推進している。平成26年度も、新サービスの創出、地域活性化を推進する。

(1) サーバインキュベートの運用

平成22年度より、低炭素社会や高齢化社会への対応、中心市街地の活性化

など、地域を取り巻く様々な課題の解決に、ICTを利活用して取り組む個人・中小企業を対象として、サーバ環境を低価格で貸し出す事業を実施している。

平成26年度以降は、新たな公募は実施せず、現行サービスを利用している6社に対して今後の事業計画を踏まえて適切な助言・指導を行う。

(公1 地域ICT基盤整備・活用事業)

(2) 北九州e-PORTプロモーション (16,215千円)

平成26年度は、平成25年度に引き続き、BCP・DR拠点としての企業誘致、および、北九州市内のユーザによる利用促進に向けて以下の事業を実施する。

- ① BCP・DRに対する需要の大きい首都圏等の企業の北九州市への誘致に向けて、全国規模の展示会への出展を検討し実施する。
- ② 北九州市内の企業の利用を促進するため、データセンターや情報倉庫の活用メリットを事例として紹介するとともに、外部講師を招いてICT全般から一般企業にとって関心の高いテーマの講演を行う。
- ③ 北九州e-PORT推進協議会のホームページでのイベント情報の告知と、Facebookによるリアルタイムな情報発信を組み合わせ、情報部門の担当者や開発者などの専門家及び一般の企業ユーザへ積極的に情報を提供する。

注： BCP (Business Continuity Plan) 事業継続計画

DR (Disaster Recovery) 災害などによる被害からの回復措置、あるいは被害を最小限の抑えるための予防措置

(公1 地域ICT基盤整備・活用事業)

(3) イノベーション創出

行政、企業、市民など、多様なセクターが集まり、地域課題の解決、オープンデータ、モノづくり等のアイデア出し(アイデアソン)やサービスのプロトタイプ開発(ハッカソン)のイベントを企画し、イノベーションを支援する。

ハッカソンの実施に当たっては地図情報や気象情報のAPIを提供している事業者と連携して実施する。

(公1 地域ICT基盤整備・活用事業)

2 エムサイトの運営 (25,251千円)

地域の映像系・コンテンツ系の個人・中小企業を対象に、財団ビル1階にあるエムサイト東田の編集室・録音スタジオなどの施設及びビデオカメラ・マイクなどの映像制作機器を低価格で貸し出すことで、事業拡大や新事業創出を支援する。

また、AIM7階のエムサイトAIMでは、地域の映像系・コンテンツ系の個人や創業間もないベンチャー企業を対象にインキュベートルームを貸し出し、家賃補助やテレワークセンターと連携した経営相談などを行う。

更に、技術的シーズやニーズを持つ企業の紹介、財団が行うプロジェクトの共同推進などを通じて、ベンチャー企業の育成及び市内企業のビジネス拡大を支援する。

(公1 地域ICT基盤整備・活用事業)

3 農業分野におけるICT活用事業 (4,000千円)

農業は成長を期待される分野として、国及び市においてはICTの利活用を含めその成長戦略が策定されている。

ICTの導入が遅れているといわれる農業分野では、生産者がICTを利活用した新しいサービスに関心は持っているものの、個人での取り組みには限界があることなどにより、その導入にまで至っていない。そこで、農業分野でのICT利用による具体的なビジネスモデルの構築及び、新規事業の創出を促すプロジェクトを推進する。

平成25年度は、農業の生産コストを可視化して収益の把握を可能とする「作付管理／生産収益見える化サービス」のプロトタイプを構築し、事業化へ向けてシステムの機能検証を実施するとともに、農家の経営安定、売上向上に繋がるサービスを提供するシステムとそのビジネスモデルを、農業事業者やICT事業者、学識経験者により検討した。また、農業事業者とICT事業者、技術研究者等の連携を深める「農業セミナー」を開催した。

平成26年度は、これまでに実証してきたICTサービスのビジネス化に向け、プロトタイプから製品版へのバージョンアップを図るほか、新機能の追加などを新たなワーキンググループを立ち上げ具体的に検討する。また、「生産者と販売業者との需給情報共有サービス」についても、サービス開始へ向けての検討を行うほか、平成24・25年度に続き、農業事業者と多方面の事業者間の繋がりを活性化するため、

農業セミナーを開催する。

(公2 地域ICTプロジェクト推進事業)

4 ネット活用販路拡大支援事業 (2,459千円)

北九州市の産業構造は製造業の割合が高く、中小企業も多数存在する。

これらの中小企業では、大手メーカーに依存した経営をしている企業が多く、大手メーカーの経営によって、売上が左右される問題がある。

また一方で、中小企業ではホームページを作成したものの、売上に繋がっていないなかったり、ホームページそのものを所持していなかったりする事例が多数みられる。

これらの中小企業に対し、eコマース(BtoB)を利用した販路拡大の機会創出の支援を行うべく、前年に引き続き、セミナー及びワークショップを開催する。

(公2 地域ICTプロジェクト推進事業)

5 ユビキタス新サービス創出事業 (2,000千円)

小倉北区魚町商店街のデジタルサイネージや公共無線LANなどのICT基盤を活用したユビキタス新サービスの創出を図る。

平成26年度も、引き続き九州工業大学のPBL(Project Based Learning:課題解決型カリキュラム)、QBP(九州インターネットプロジェクト)、北九州まなびとESDステーション等と連携し、新サービスのアイデア選出から具体化・システム構築・市民参加型検証までの全過程を通じたICT実証実験に取り組み、新サービスの事例や有効性などを検証する。

また、公共無線LANの運用を継続するとともに、地域によるICT基盤の更なる活用に向け、引き続き側面的支援を行うとともに、平成27年度以降のICT基盤の運営方法等について関係者と検討を進める。

(公2 地域ICTプロジェクト推進事業)

6 パーソナルファブリケーションの支援 (5,000千円)

新時代のコンテンツ産業振興として、創造的デジタルものづくり(クリエイティブ・ファブ)という新しいキーワードの下、地域でのコミュニティの創造、人材育成、新ビジネス展開を推進する。デジタルものづくりのコミュニティを通じて、地域の大学や

民間施設、公的施設等の人材、機材を活用したワークショップを継続的に開催し、デジタルものづくりの発表・交流の場としてのイベント開催等を行うことで、デジタルものづくりの裾野の拡大と、それに伴うビジネス創出を目指す。

(公2 地域ICTプロジェクト推進事業)

7 高度ICT人材育成事業 (8,030千円)

(1) IT大学校

ICTを利活用して付加価値を創出する人材を育成するため、IT大学校として平成26年度も開講する。

従来のIT大学校では、北九州地域の情報サービス企業の中堅社員を主たる対象として、マネジメント能力・ヒューマンスキル・技術スキルの向上を図る研修を行ってきたが、受講者数の減少に鑑み平成26年度は中堅社員向けの研修の規模を縮小する。それに替わるものとして、スマートフォン・タブレットを使った北九州発の新時代のアプリケーション開発を促進するため、必要な技術を持った若手の育成を目的とする研修を行う。

また、ビッグデータの解析ができる人材を育成するため、総務省作成の「高度ICT利活用人材」育成カリキュラムに沿った研修を開催する。

(公3 高度ICT人材育成事業)

(2) IT人材創出事業

大学生・高校生等を対象に、合宿形式のアプリ開発研修を実施する。合宿においては、短期間で、アイデア出しからアプリケーション作成を行い、若者にアプリケーション開発に興味を持ってもらうことと同時に、将来、アプリケーション開発の最前線で活躍できる人材を育成する。

(公3 高度ICT人材育成事業)

(3) ICT勉強会支援事業

北九州地域のSE、クリエイター、学生等がICT、Webデザインに関する勉強会を開催する場合に、会場の無償提供や講師招聘費用の補助等の支援を実施し、北九州地域のICT関係者のスキルアップを支援する。

(公3 高度ICT人材育成事業)

8 北九州デジタルクリエイターコンテスト (4,000千円)

メディアコンテンツ制作人材の発掘と育成を図るため、デジタルクリエイターコンテストを実施する。審査員に先進的なクリエイターを招聘し、西日本工業大学デザイン学部・専門学校などと連携することで、全国から質の高い作品を募り、全国的にも一定の評価を得られるコンテストを目指すとともに、地域でのビジネスの創出にもつなげていく。

また、地域のデジタルものづくりコミュニティによるワークショップや発表・交流イベント等とも連携し、地域のデジタルクリエイターの作品応募の促進を図る。

(公3 高度ICT人材育成事業)

IV デジタル利便社会ソリューション

1 「位置情報プラットフォーム」の活用による新サービスの創出

(2,000千円)

現在、スマートフォンを代表とする携帯型情報端末が爆発的に普及してきており、位置情報サービスの可能性は大きく広がってきている。

財団では、市内IT企業が位置情報サービスの分野への進出を容易にする仕組みとして、位置情報プラットフォーム(以下、PF)を構築した。

平成26年度は、PFの安定的な運用体制の確立と、平成24・25年度に公募したPF利活用サービスの事業化支援を行うほか、PFを利活用した新たなサービスの創出を図る取り組みを継続する。

(公1 地域ICT基盤整備・活用事業)

2 就職活動支援事業 (3,000千円)

平成25年7月に立ち上げた就活応援サイト「キタナビ」を利用し、北九州の企業に就職を希望する学生と、北九州の学生を採用したい地場中小企業に対し、出会いの場を提供する。

学生から見て魅力あるサイトにするため、さまざまな業種の地場中小企業に対し、「キタナビ」への求人票の登録数を増加するための活動を強化する。

また、学生の登録数を増やすため、北九州市域の大学等の就職担当課に対し、引き続きポスタ掲示、チラシ配布等の広報活動を強化する。

平成26年度は、平成27年3月卒業予定者を主なターゲットとして取組みを実施する。

(公2 地域ICTプロジェクト推進事業)

3 介護分野におけるICT活用事業 (3,000千円)

ICTの利活用により、介護現場の負担軽減並びに情報共有を実現し、安全・安心で、かつ快適な福祉サービスの実現を支援する。

平成26年度は、平成25年度より稼働中の「介護データベース」におけるビッグデータ解析を実施するための研究会を立ち上げる。

研究会の中でビッグデータ解析のための方針・体制等を決定し、解析を実施する。

解析した成果はセミナー等を開催し、市内介護事業者および市内 IT 企業等に公開することで、取組みの促進を図る。

(公2 地域ICTプロジェクト推進事業)

4 コミュニティ創造支援事業 (2,000千円)

高齢化が進む北九州市において、高齢者をはじめ市民が安心して暮らして行けるよう、ICT等を活用して、高齢者と若者の世代間交流を通じた、地域での「つながり」づくりの仕組みを検討していく。

平成26年度は、平成25年度から九州国際大学や八幡駅前開発株式会社等と連携して開始した、学生と地域の交流を図るプロジェクトを引き続き推進し、世代間交流の場の提供や、ICTの活用方法等について検討する。

(公2 地域ICTプロジェクト推進事業)

5 オープンデータを活用した新ビジネス創出事業 (4,000千円)

北九州市(行政)が保有する公共データを民間開放(オープンデータ)されることを想定し、利用ニーズの発掘・喚起、利活用モデルの構築を検討し、北九州市から新ビジネス・新サービスの創出を支援するとともに、オープンデータ化されたデータの有効利用が見込まれるものについて、実証を実施し、ビジネスモデルを構築する。

(公2 地域ICTプロジェクト推進事業)

6 ソーシャルビジネス推進事業（4,000千円）

ICTを活用し、行政と民間の双方が手を出しにくい分野において、新たなスキームを構築し、一般ユーザの利便性を高めるとともに、地元ICT企業のアプリケーション開発を促進させ、情報関連産業の活性化を目指す。

また、提供するアプリケーションは、オープンデータを取込み、ユーザ目線のアプリケーションを構築する。

① 写真提供プラットフォーム事業

北九州市に関連する写真にフォーカスをあてたプラットフォームを構築する。

ライセンスには、クリエイティブ活動に制限を加えない柔軟なライセンスを採用し、写真を元にした画像処理などのクリエイティブな創作活動を活発にし、創造性を発揮する機会を与え、都市のブランディングに寄与する。

新たなライセンス「北九州ラブコモンズ(仮称)」を導入し、北九州の広報の一助となるようなコンテンツに関しては無料とし、地域の写真のプラットフォームを目指す。

プラットフォームには、デジタルクリエイターコンテストの作品の掲載についても検討する。

② 北九州イベント情報サイト事業

北九州市内のあちらこちらに散在するイベント情報を集約し、発信する仕組みを提供する。

これにより、イベント参加者やイベント企画者の利便性を向上させる。

また、保有するデータはオープンデータ化して、2次利用を可能とすることで、既存のイベントサイトと連携を図る。

(公2 地域ICTプロジェクト推進事業)

V その他

1 広報活動（600千円）

財団の活動内容や関連情報などを掲載した情報誌「HU-DiA」を発行し、賛助会員や地域の情報関連企業などへ情報を発信する。

また、効果的で効率的な財団ホームページの運用に努め、財団事業や案内、研修・講座の開催、関連団体が行うイベントなどについてタイムリーに情報を提供する。

(公4 広報・交流協力事業)

2 交流協力

(1) 北九州情報サービス産業振興協会（K I P）の運営支援

北九州市内の情報サービス産業振興を図るため、KIPが行う交流事業・人材育成事業などを支援するとともに、北九州市をはじめ、産学官が連携して推進する東田スマートコミュニティ創造事業や当財団が行なう各種事業において、財団がコーディネータとしてKIP会員企業などの地域の情報サービス企業と他業種企業との連携を図る。

(公4 広報・交流協力事業)

(2) ICT研究開発関連団体との連携

地域課題の解決にICTを効果的に利活用するには、産学官の連携に加えて、最新の技術動向、地域での取り組み事例等に関する情報収集が不可欠である。

このため、ICT関連団体との連携を継続・強化し、特にQBP(九州インターネットプロジェクト)等に対しては、ICTの様々な利活用事例を紹介するシンポジウムや先端的なICTの動向を紹介するワークショップなどの開催を支援する。

(公4 広報・交流協力事業)

(3) 東田メディアパーク交流会

東田地区に集積しているIT関連企業などの就業者を対象に、他分野を含めた様々な技術に触れその知見をより高めるとともに、人的交流や情報交換を促進する講演会および交流会を開催する。

(公4 広報・交流協力事業)

3 財団ビル運営事業 (93,900千円)

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営(テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど)を行う。

また、平成25年度には空調設備の更新が完了し、ビルの省電力化を実現したが、平成26年度においてはトイレ設備を一部更新し、節水による省エネルギー化を図る。

今後も計画的な設備更新やテナントサービスに努めるとともに、施設の利用促進を図り、財団ビルを「人が集まる賑わいの空間」とすることを目指す。

[参 考]財団ビルの入居状況(平成26年3月1日現在)

○入居企業 …… 12社(入居率96.97%)

○就業者数 …… 約180名

フロア	入居企業名
7階	新日鉄住金ソリューションズ(株)
6階	セイコーエプソン(株)
5階	
4階	
3階	(株)インフォメックス、データキューブ(株)、 (株)ソフトサービス、(株)九州テン、ビズ・コレジオ(株)、 (株)ワンビシアーカイブズ、TIG(株) 技術研究組合北九州スマートコミュニティ推進機構(研究室)
2階	富士電機(株)、北九州市、 技術研究組合北九州スマートコミュニティ推進機構
1階	ヒューマンメディア財団

(収1 財団ビル運営事業)

(参考) 北九州市新成長戦略とHMC事業の関係

<5つの方向性とリーディングプロジェクト～ に対するHMC事業の寄与>

北九州市新成長戦略の5つの方向性とリーディングプロジェクト	HMCの平成26年度事業
<p>方向性 I 地域企業が元気に活動し続ける環境整備</p> <p>(2) 中小企業の競争力強化 中小企業の経営支援、地域商業の活性化 ベンチャー企業の創出・育成</p> <p>(5) 地域活性化のための人材育成の強化</p>	<p>Ⅲ-1-(1) サーバインキュベートの運用 Ⅲ-1-(3) イノベーション創出 Ⅲ-2 エムサイトの運営 Ⅲ-3 農業分野におけるICT活用事業 Ⅲ-4 ネット活用販路拡大支援事業 Ⅲ-5 ユビキタス新サービス創出事業 Ⅲ-6 パーソナルファブリケーションの支援</p> <p>Ⅲ-7-(1) IT大学校 Ⅲ-7-(2) ICT人材創出事業 Ⅲ-7-(3) ICT勉強会支援事業</p>
<p>方向性 Ⅲ 国内潜在需要に対応したサービス産業の振興</p> <p>(1) 高齢者を中心として健康・生活支援ビジネスの推進 高齢者の健康増進・長寿産業の振興 生活の質を支える生活支援ビジネスの振興</p> <p>(2) にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充 街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化</p> <p>(3) サービス産業の高付加価値化の推進及び情報通信産業の集積 サービス産業の集積促進及び高付加価値化の推進 北九州市の特性を生かした情報通信関連産業拠点の形成 情報コンテンツ産業及び情報サービス産業の創出・育成</p>	<p>Ⅳ-3 介護分野におけるICT活用事業 Ⅳ-4 コミュニティ創造支援事業</p> <p>Ⅲ-5 ユビキタス新サービス創出事業 Ⅳ-4 コミュニティ創造支援事業</p> <p>Ⅲ-1 北九州e-PORTの発展・利用促進 Ⅲ-8 北九州デジタルクリエイターコンテスト Ⅳ-1 「位置情報プラットフォーム」の利活用による 新サービスの創出 Ⅳ-5 オープンデータを活用した新ビジネス創出事業 Ⅳ-6 ソーシャルビジネス推進事業</p>
<p>方向性 V 地域エネルギー拠点の形成</p> <p>(1) 省エネルギー(メガワット)の推進 スマートコミュニティのビジネス化 省エネルギー、スマートコミュニティの国内、海外ビジネス展開</p>	<p>Ⅱ-1 HMCビルスマートオフィス化事業</p>

<雇用創出に向けて>

北九州市新成長戦略	HMCの平成26年度事業
<p>求職者の年代や経験、能力に応じた就業に必要な能力の向上や スキル習得への支援や就労体験を盛り込んだマッチング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付加価値の高い産業の振興により、質の高い雇用を創出すること ・市民の個々の生活スタイルに合わせた多様な雇用機会を 創出すること 	<p>Ⅲ-1 北九州e-PORTの発展・利用促進 Ⅲ-6 パーソナルファブリケーションの支援 Ⅳ-2 就職活動支援事業 Ⅳ-6 ソーシャルビジネス推進事業</p>